

平成22年度下半期 財政公表

- 1 平成22年度下半期財政運営の状況
- 2 平成23年度予算の状況
- 3 附表

平成23年5月31日

この「財政のあらまし」は、府中市の財政が現在どのような状況にあり、また、どのように執行されているかをみなさんにお知らせするため、毎年2回（6月・12月）公表しているものです。

今回は、平成22年度下半期（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）の財政運営の状況と平成23年度予算の状況をあわせてお知らせします。

目 次

I	平成22年度下半期財政運営の状況	
1	あらまし	1
2	収入支出の状況	2
3	市税収入の状況	7
4	市債の状況	8
II	平成23年度予算の状況	
1	一般会計の状況	10
2	特別会計の状況	12
III	附表	
1	平成22年度一般会計歳入予算の状況	14
2	平成22年度一般会計歳出予算の状況	15
3	平成22年度市税の状況	16
4	平成22年度各会計歳入歳出予算の状況	17
5	平成22年度市債の状況	18
6	平成23年度一般会計歳入予算の状況	20
7	平成23年度一般会計歳出予算の状況	21
8	平成23年度市税の状況	22
9	平成23年度各会計歳入歳出予算の状況	23

I 平成22年度下半期財政運営の状況

1 あらまし

平成22年度は、急速な円高、世界経済の減速などにより輸出や生産が鈍化し、引き続き景気が低迷する中、10月には日本銀行が金融緩和を一段と強力に推進するため「包括的な金融緩和政策」を決定しました。また、同月には政府が補正予算編成を含む「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を決定し、喫緊の課題と位置付けるデフレ脱却へ向けて着実な実施に努めました。

雇用は依然として厳しい状況が続いているものの、海外経済の回復や、自動車販売の減少が底打ちしたことを背景に、政府は平成23年2月の月例経済報告では、景気の基調判断を「持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある」とし、2か月続けて上方修正しました。しかしながら、3月11日の東日本大震災により、東北地方を中心として甚大な被害が発生し、先行きは不透明な状況となっています。福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能被害や電力不足による計画停電の実施などが経済へ与える影響も無視できません。

このような中、本市における平成22年度下半期の歳入は、市税や諸収入が減額となるなど厳しいものとなりましたが、国・都の支出金を活用するなどして財源の確保に努めました。

歳出面では、生活保護費や子ども医療費の助成事業費の増額や、中学校の空調設備設置工事費を新たに計上するなど、市民生活への安全・安心に対応した質の高い行政サービスの提供に努めました。

また、東日本大震災による被災地への支援については、市財政を圧迫することのないように工夫しながら、かつて国府がおかれたまちとしてつながりのある宮城県多賀城市に対する支援をはじめとして、生涯学習センターなどへの被災者の受入れなどを行いました。

2 収入支出の状況

(1) 一般会計

一般会計予算では、平成22年9月30日現在で919億7218万4千円でしたが、平成23年3月に補正予算第2号で7億851万1千円を減額補正し、総額912億6367万3千円となりました。この額を前年度予算と比較すると、55億2112万2千円(6.4%)の増となっています。

また、予算現額では、庁用車両購入や市営住宅の改修工事などに係る予算を平成21年度予算において繰越明許したため、平成22年9月30日現在で922億692万6469円でしたが、第2号補正後は914億9841万5469円となりました。

補正予算第2号では、歳入の市税で、1億8212万円を減額しました。

地方譲与税で1202万6千円、利子割交付金で7715万9千円、地方消費税交付金で1億8584万3千円、自動車取得税交付金で9058万9千円をそれぞれ増額し、地方特例交付金で4201万3千円を増額しました。

分担金及び負担金では、児童福祉費負担金で5631万7千円を減額しました。

使用料及び手数料では、清掃手数料で2億7千万円を減額しました。

国庫支出金では、民生費国庫負担金で4億3691万8千円、総務費国庫補助金で2488万円、教育費国庫補助金で1992万2千円を増額し、民生費国庫補助金で2814万円、土木費国庫補助金で2億9612万3千円を減額しました。

都支出金では、総務費都補助金で400万円、民生費都補助金で3億2565万円、教育費都補助金で5918万6千円、総務費委託金で2651万8千円を増額し、民生費都負担金で3563万2千円、土木費都補助金で8890万円を減額しました。

財産収入では、財産運用収入で106万8千円、財産売払収入で5217万8千円を増額しました。

寄付金では、801万円を減額しました。

繰入金では、特別会計繰入金で1466万6千円を増額し、基金繰入金で4億4千万円を減額しました。

諸収入では、延滞金、加算金及び過料で2500万円、雑入で4974万1千円を増額し、収益事業収入で5億円減額しました。

市債では、総務債、民生債、土木債、消防債及び教育債で1億6660万円を減額しました。

歳出の主な内容は、議会費で議員活動費372万4千円を減額しました。

総務費では、庁舎等管理費で2784万円、庁舎等整備事業費で1260万円、職員給与費等で1億200万円、市税還付金で7000万円を減額しました。

民生費では、生活保護法に基づく要保護者への生活扶助などに係る経費8億9

1 9 9 万 2 千 円、国民健康保険特別会計繰出金 2 億 5 0 0 0 万 円、子ども医療費の助成事業費 1 億 1 5 6 4 万 円などを増額し、職員給与費等で 2 億 5 9 0 0 万 円、子ども手当費で 2 億 4 3 6 万 円などを減額しました。

衛生費では、定期予防接種費で 2 5 1 2 万 7 千 円を増額し、有料ごみ収集管理費で 8 0 0 0 万 円、二枚橋衛生組合承継事務費等負担金で 8 6 8 9 万 4 千 円、職員給与費等で 5 3 0 0 万 円などを減額しました。

土木費では、再開発事業に係る経費で 7 億 6 9 6 5 万 円、職員給与費等で 5 7 0 0 万 円などを減額しました。

消防費では、東京都消防事務費負担金で 1 億 1 7 5 9 万 9 千 円を増額し、中央防災センター整備事業費を 1 0 9 6 万 2 千 円減額しました。

教育費では、中学校の空調設備設置工事費で 1 億 4 5 0 8 万 円、公私立幼稚園就園奨励費で 2 5 5 5 万 2 千 円を増額し、小・中学校の改築事業費 2 億 5 3 6 5 万 7 千 円、体育施設整備事業費 5 6 4 9 万 5 千 円などを減額しました。

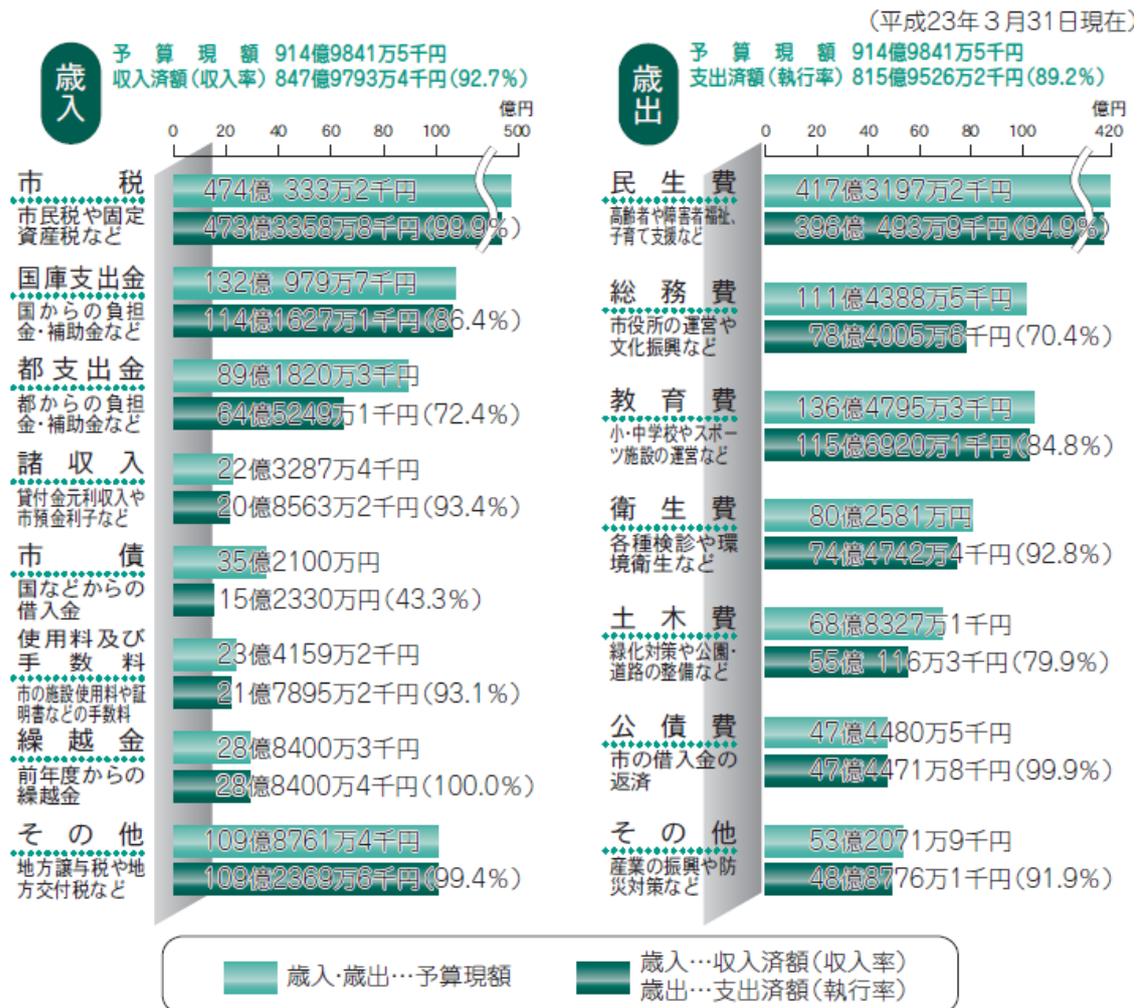
公債費では、市債利子償還金 2 7 3 0 万 2 千 円を減額しました。

諸支出金では、財政調整基金積立金で 1 0 0 万 円を増額しました。

地方債については、府中の森芸術劇場整備事業、保育所整備事業、公園整備事業、消防施設整備事業、義務教育施設整備事業、社会体育施設整備事業の限度額を変更しています。

平成23年3月31日現在の平成22年度一般会計歳入歳出予算の執行状況は、図表1のとおりですが、歳入の収入率は92.7%で、前年同期と比較して同ポイントです。歳出の執行率では、89.2%で、前年同期と比較して0.5ポイントの減となっています。

図表1 平成22年度一般会計歳入歳出予算執行状況



(2) 特別会計

特別会計は、一般会計とは別に特定の事業を行うための会計で、平成22年度は、8つの特別会計を設けています。

この8会計の予算総額は、平成22年9月30日現在で、1490億5368万6千円でしたが、平成22年12月に競走事業特別会計を増額補正し、平成23年3月に後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共用地特別会計、下水道事業特別会計をそれぞれ増額補正し、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、競走事業特別会計をそれぞれ減額補正し、総額1436億314万8千円となりました。

これを前年度と比較しますと、5億1420万6千円(0.4%)の減となっています。

12月の競走事業特別会計の補正では、従事員の特別希望離職に伴うもので、歳入歳出それぞれ21億2300万円を増額しました。

また、3月の各特別会計の補正の主な内容は、次のとおりです。

国民健康保険特別会計では、国庫支出金の減額などで、歳入歳出それぞれ3億3249万1千円を減額しました。

後期高齢者医療特別会計では、保険料の実績の増などにより、歳入歳出それぞれ8017万2千円を増額しました。

老人保健医療特別会計では、平成22年度をもって当該特別会計は廃止となることから、その精算に伴うもので、歳入歳出それぞれ102万7千円を減額しました。

介護保険特別会計では、認定調査事務費及び保険給付費の執行見込みにより、歳入歳出それぞれ675万5千円を増額しました。

競走事業特別会計では、舟券売上の減などにより、歳入歳出それぞれ78億1015万2千円を減額しました。

公共用地特別会計では、公共用地取得費の増により、歳入歳出それぞれ4億890万3千円を増額しました。また、地方債では、社会教育施設用地取得事業及び臨時財政対策債の限度額を変更しています。

下水道事業特別会計では、執行見込みに基づき、歳入歳出それぞれ7430万2千円を減額しました。また、地方債では、対象事業費の実績にあわせて限度額を変更しています。

図表2 平成22年度各特別会計歳入歳出予算執行状況

(平成23年3月31日現在)

会計別	予算現額	収入済額	収入率 (%)	支出済額
国民健康保険	206億63万5千円	195億5317万1千円	94.9	187億9452万4千円
後期高齢者医療	35億7787万2千円	35億4175万8千円	99.0	35億5235万2千円
老人保健医療	1264万9千円	1168万8千円	92.4	1168万8千円
介護保険	114億4104万円	108億5915万8千円	94.9	104億389万7千円
競走事業	991億7003万3千円	889億7433万4千円	89.7	883億7182万7千円
公共用地	48億6179万3千円	12億2067万2千円	25.1	20億4526万5千円
下水道事業	39億2948万5千円	35億7257万6千円	90.9	32億8255万9千円
火災共済事業	964万1千円	676万9千円	70.2	554万9千円
合計	1436億314万8千円	1277億4012万6千円	89.0	1160億6376万4千円

※一時的に資金が不足している場合は、各会計間で運用をしています。

3 市税収入の状況

市の行政を円滑に推進し、多くの市民要望に適切に対応するために、市税は重要な財源となっています。

市税の中でも、市民税と固定資産税は全体の90.4%を占め、財政運営を支え、健全な財政基盤を確立するために重要な役割を果たしています。

市税収入の状況をみますと、収入済額は473億3358万8千円で、99.9%の収入率となっています。これを前年同期と比較しますと、収入率は0.7%の増ですが、収入済額では12億9658万円(2.7%)の減となっています。

図表3 平成22年度市税収入の状況

(平成23年3月31日現在)

種目別	予算現額	収入済額	収入率 (%)
市民税	214億5366万円	214億4087万8千円	99.9
固定資産税	214億1253万3千円	213億25万8千円	99.5
都市計画税	31億9189万5千円	31億6157万円	99.0
市たばこ税	12億2533万7千円	13億1363万円	107.2
軽自動車税	1億1990万6千円	1億1725万9千円	97.8
入湯税	1千円	0円	0.0
合計	474億333万2千円	473億3358万8千円	99.9

4 市債の状況

義務教育施設や道路、下水道などの公共施設の建設には、多額の経費が必要です。

このため、一時的に経費負担が集中することを避け、将来利用する市民の方々にも応分の負担をしていただくように、国などから長期借入れを行い、財源の一部としています。

平成23年3月31日現在の市債現在高は、437億4752万9千円となっており、これを前年度同期と比較しますと6億125万4千円（1.4%）の減で、その内訳は一般会計で1億1277万6千円（0.3%）の減、下水道事業特別会計で4億8847万8千円（8.1%）の減となっています。

市債現在高を人口、世帯当たりでみてみますと、市民一人当たりでは、17万7344円、一世帯当たりでは38万1738円の借入額となります。また、元金償還額に係る負担額は、市民一人当たり1万1279円、一世帯当たり2万4279円となっています。

図表4 平成22年度市債の会計別現在高の状況

(平成23年3月31日現在)

区 分	現在高	構成率(%)
一 般 会 計	382億2585万円	87.4
総務債	14億3772万6千円	3.3
民生債	13億4135万9千円	3.1
衛生債	17億1439万6千円	3.9
商工債	6800万円	0.1
土木債	85億2223万3千円	19.5
消防債	6億1167万2千円	1.4
教育債	103億1131万8千円	23.6
減税補てん債	48億8881万8千円	11.2
臨時財政対策債	93億3032万8千円	21.3
下水道事業会計	55億2167万9千円	12.6
下水道事業債	55億2167万9千円	12.6
合 計	437億4752万9千円	100.0

図表5 平成22年度市債償還額に対する市民負担額

(平成23年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

区 分	償還額に対する市民負担額(円)	
	一人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	9,939	21,394
総務債	556	1,198
民生債	713	1,535
衛生債	450	969
土木債	2,982	6,419
消防債	95	203
教育債	2,716	5,847
減税補てん債	1,607	3,459
臨時財政対策債	820	1,764
下水道事業会計	1,340	2,885
下水道事業債	1,340	2,885
合 計	11,279	24,279

※ 一般会計には用地会計分を含みます。

人 口 246,682人

世帯数 114,601世帯

Ⅱ 平成23年度予算の状況

1 一般会計の状況

平成23年度予算は、厳しい財政状況にあつて、今後も様々な施策を安定的に展開していくため、行財政改革推進プランによる事務事業の見直しなどにより、健全で持続可能な行財政運営の堅持を図りました。

歳入では、市税や各種交付金、競走事業からの収益事業収入などで約4億円の減少が見込まれ、平成20年度から引き続く減収が、累計で約50億円となるなど、厳しい財政状況の中で、予算を編成しました。

これらの減収については、事業債の最大限の借入れと基金計画に基づく基金の繰入れ、国・都支出金の活用などに加え、財政調整基金の繰入れと臨時財政対策債の借入れの増額などにより対応しました。

歳出では、「心ふれあう 緑ゆたかな 住みよいまち」「美しい風格ある 元気なまち」づくりを基本に、依然厳しい社会経済情勢が続くことが予想される中、これまでの緊急経済・生活支援対策を継続させるとともに、将来世代により良い環境や歴史・文化などの伝統を伝えることに配慮し、市民が安全に安心して、元気に過ごせるような施策の実現に向けた予算編成に努めました。

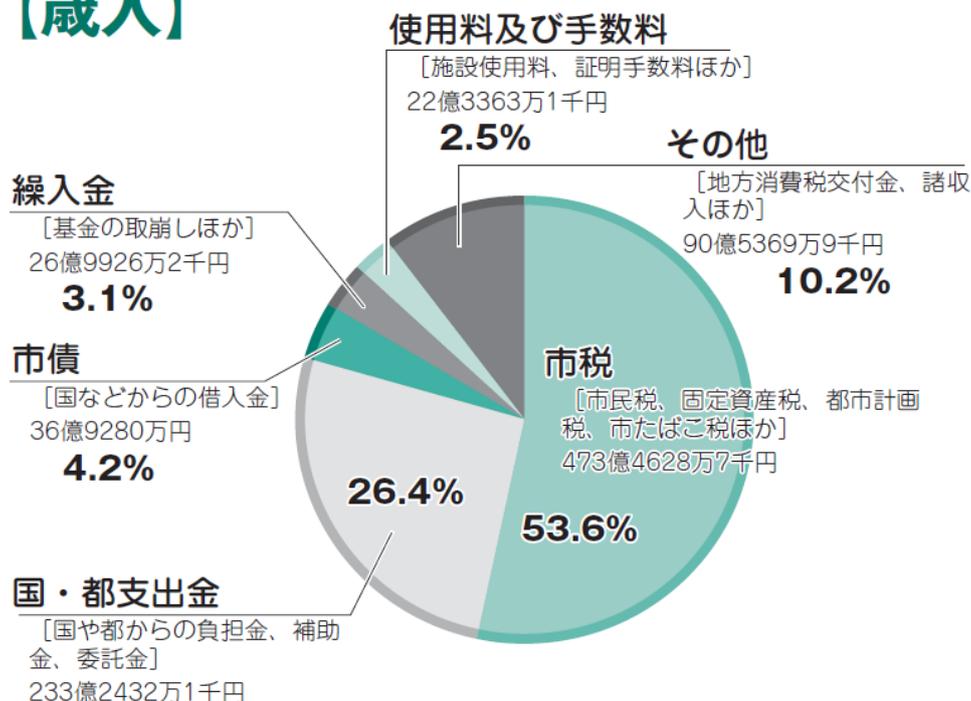
具体的には、公費負担を14回とする妊婦健康診査の継続実施など緊急経済・生活支援対策事業を引き続き16事業実施するほか、国の緊急雇用制度を活用し、市内の雇用促進のため、緊急雇用促進事業を20事業実施します。

また、平成26年度を初年度とする第6次府中市総合計画については、広く市民の皆様からご意見をいただきながら策定に取り組むとともに、市の目指す庁舎像を明らかにし、庁舎建設の基本的な方針をまとめた庁舎建設基本構想を策定します。

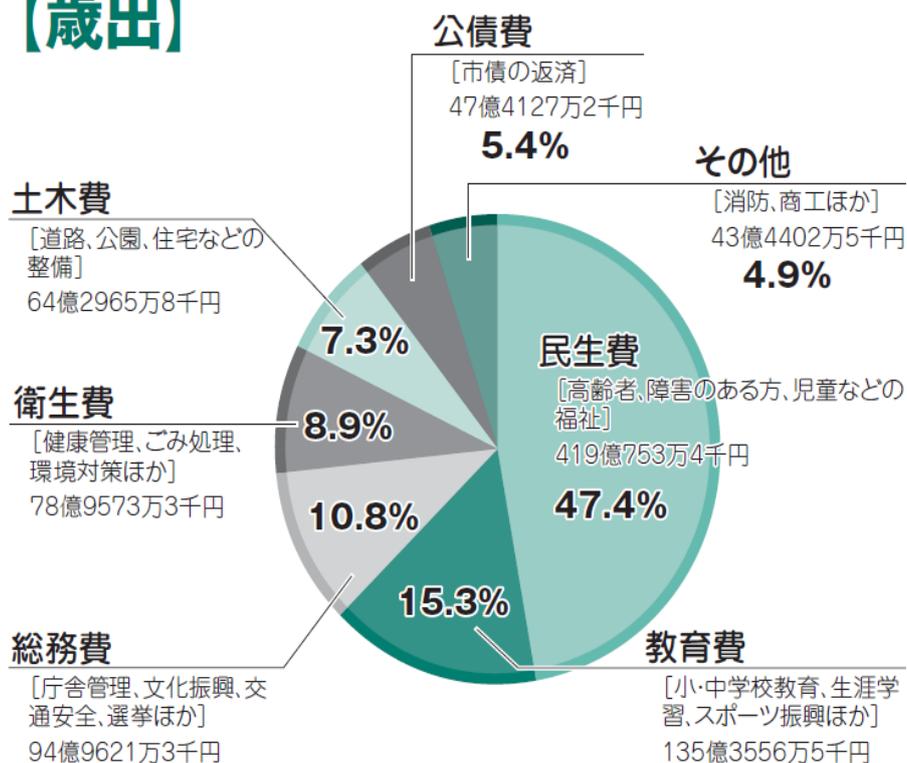
この結果、一般会計の予算額は、883億5千万円で、前年度対比0.7%、6億円の減額となっています。

図表6 平成23年度一般会計歳入歳出予算の状況

【歳入】



【歳出】



2 特別会計の状況

特別会計は、老人保健医療特別会計を廃止し、7つの会計で構成しています。

特別会計の合計は、1620億9397万9千円で、前年度と比較して159億6851万8千円、10.9%の増となっています。

各会計の増減内訳としては、国民健康保険特別会計5億1313万円（2.5%）の増額、後期高齢者医療特別会計6674万円（1.9%）の増額、介護保険特別会計5億2909万5千円（4.7%）の増額、競走事業特別会計134億2177万3千円（12.8%）の増額、公共用地特別会計13億9920万2千円（83.5%）の増額、下水道事業特別会計4338万1千円（1.1%）の増額、火災共済事業特別会計15万3千円（1.6%）の減額となっています。

図表7 平成23年度各会計歳入歳出予算の状況

区 分	平成23年度	平成22年度	伸率 (%)
一般会計	883億5千万円	889億5千万円	△0.7
特別会計	1620億9397万9千円	1461億2546万1千円	6.5
国民健康保険	214億4625万6千円	209億3312万6千円	2.5
後期高齢者医療	35億6444万円	34億9770万円	1.9
老人保健医療	0円	465万円	—
介護保険	118億2098万1千円	112億9188万6千円	4.7
競走事業	1182億7895万8千円	1048億5718万5千円	12.8
公共用地	30億7529万2千円	16億7609万円	83.5
下水道事業	38億9856万4千円	38億5518万3千円	1.1
火災共済事業	948万8千円	964万1千円	△1.6
合 計	2504億4397万9千円	2350億7546万1千円	6.5

Ⅲ 附表

- 1 平成22年度一般会計歳入予算の状況
- 2 平成22年度一般会計歳出予算の状況
- 3 平成22年度市税の状況
- 4 平成22年度各会計歳入歳出予算の状況
- 5 平成22年度市債の状況
 - ①借入先別市債現在高
 - ②会計別款別市債現在高
- 6 平成23年度一般会計歳入予算の状況
- 7 平成23年度一般会計歳出予算の状況
- 8 平成23年度市税の状況
- 9 平成23年度各会計歳入歳出予算の状況

1 平成22年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 22.9.30現在	補正予算額	最終予算額	構成比 (%)	収入済額	構成比 (%)	収入率 (%)
05 市 税	47,585,452	-182,120	47,403,332	51.8	47,333,588	55.8	99.9
10 地 方 譲 与 税	400,417	12,026	412,443	0.5	435,588	0.5	105.6
12 利 子 割 交 付 金	214,297	77,159	291,456	0.3	284,054	0.3	97.5
13 配当割交付金	78,007		78,007	0.1	107,326	0.1	137.6
14 株式等譲渡所得割交付金	45,420		45,420	0.1	33,174	0.0	73.0
15 地方消費税交付金	2,698,342	185,843	2,884,185	3.2	2,827,810	3.3	98.0
17 自動車取得税交付金	168,241	90,589	258,830	0.3	258,871	0.3	100.0
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	2,742		2,742	0.0	2,878	0.0	105.0
24 地方特例交付金	464,595	-42,013	422,582	0.5	422,582	0.5	100.0
25 地 方 交 付 税	15,000		15,000	0.0	65,572	0.1	437.1
30 交通安全対策特別交付金	39,381		39,381	0.1	36,979	0.1	93.9
35 分担金及び負担金	995,724	-56,317	939,407	1.0	878,082	1.0	93.5
40 使用料及び手数料	2,611,592	-270,000	2,341,592	2.6	2,178,952	2.6	93.1
45 国 庫 支 出 金	13,052,340	157,457	13,209,797	14.4	11,416,271	13.5	86.4
50 都 支 出 金	8,627,381	290,822	8,918,203	9.7	6,452,491	7.6	72.4
55 財 産 収 入	265,415	53,246	318,661	0.3	300,326	0.4	94.2
60 寄 附 金	507,508	-8,010	499,498	0.5	502,233	0.6	100.5
65 繰 入 金	5,205,336	-425,334	4,780,002	5.2	4,768,221	5.6	99.8
70 繰 越 金	2,884,003		2,884,003	3.2	2,884,004	3.4	100.0
75 諸 収 入	2,658,133	-425,259	2,232,874	2.4	2,085,632	2.5	93.4
80 市 債	3,687,600	-166,600	3,521,000	3.8	1,523,300	1.8	43.3
歳 入 合 計	92,206,926	-708,511	91,498,415	100.0	84,797,934	100.0	92.7

(平成23年3月31日現在)

2 平成22年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 22. 9. 30現在	補正予算額 及び予備費	最終予算額	構成比 (%)	支出済額	構成比 (%)	執行率 (%)
1 議 会 費	468,756	-3,724	465,032	0.5	447,717	0.6	96.3
2 総 務 費	11,355,725	-211,840	11,143,885	12.2	7,840,056	9.6	70.4
3 民 生 費	40,897,952	834,020	41,731,972	45.6	39,604,939	48.5	94.9
4 衛 生 費	8,303,777	-277,967	8,025,810	8.8	7,447,424	9.1	92.8
5 労 働 費	81,627		81,627	0.1	78,505	0.1	96.2
6 農 林 水 産 業 費	126,203		126,203	0.1	104,431	0.1	82.7
7 商 工 費	454,805		454,805	0.5	350,891	0.4	77.2
8 土 木 費	7,779,964	-896,693	6,883,271	7.5	5,501,163	6.8	79.9
9 消 防 費	3,083,015	106,637	3,189,652	3.5	3,008,217	3.7	94.3
10 教 育 費	13,879,995	-232,042	13,647,953	14.9	11,569,201	14.2	84.8
11 公 債 費	4,772,107	-27,302	4,744,805	5.2	4,744,718	5.8	99.9
12 諸 支 出 金	903,000	1,000	904,000	1.0	898,000	1.1	99.3
13 予 備 費	100,000	-600	99,400	0.1	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	92,206,926	-708,511	91,498,415	100.0	81,595,262	100.0	89.2

(平成23年3月31日現在)

3 平成22年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 22.9.30現在	補正予算額	最終予算額	調 定 額	収入済額	収 入 率 (%)	
						予算対比	収入歩合
市 民 税	21,631,149	-177,489	21,453,660	22,948,658	21,440,878	99.9	93.4
固 定 資 産 税	21,354,533	58,000	21,412,533	22,228,458	21,300,251	99.5	95.8
軽 自 動 車 税	119,906	0	119,906	135,291	117,259	97.8	86.7
市たばこ税	1,295,968	-70,631	1,225,337	1,321,150	1,313,630	107.2	99.4
入 湯 税	1	0	1	0	0	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,183,895	8,000	3,191,895	3,297,335	3,161,570	99.0	95.9
市 税 合 計	47,585,452	-182,120	47,403,332	49,930,892	47,333,588	99.9	94.8

(平成23年3月31日現在)

4 平成22年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 22.9.30現在	補正予算額	最終予算現額	収入済額	収 入 率 (%)	支出済額	執 行 率 (%)
一 般 会 計	92,206,926	-708,511	91,498,415	84,797,934	92.7	81,595,262	89.2
特 別 会 計	149,053,686	-5,450,538	143,603,148	127,740,126	89.0	126,467,661	88.1
国民健康保険	20,933,126	-332,491	20,600,635	19,553,171	94.9	18,794,524	91.2
後期高齢者医療	3,497,700	80,172	3,577,872	3,541,758	99.0	3,552,352	99.3
老人保健医療	13,676	-1,027	12,649	11,688	92.4	11,688	92.4
介護保険	11,434,285	6,755	11,441,040	10,859,158	94.9	10,403,897	90.9
競走事業	104,857,185	-5,687,152	99,170,033	88,974,334	89.7	88,371,827	89.1
公共用地	4,452,890	408,903	4,861,793	1,220,672	25.1	2,045,265	42.1
下水道事業	3,855,183	74,302	3,929,485	3,572,576	90.9	3,282,559	83.5
火災共済事業	9,641	0	9,641	6,769	70.2	5,549	57.6
合 計	241,260,612	-6,159,049	235,101,563	212,538,060	90.4	208,062,923	88.5

(平成23年3月31日現在)

5 平成22年度 市債の状況

(借入先別市債現在高)

(単位：千円)

借入先	一般会計	下水道事業特別会計	合計
財務省	18,087,580	2,716,692	20,804,272
日本郵政公社	6,502,697	286,239	6,788,936
東京都	11,632,266	11,744	11,644,010
全国市有物件災害共済組合	143,607	0	143,607
東京都区市町村振興協会	1,418,071	0	1,418,071
地方公共団体金融機構	361,435	2,507,004	2,868,439
市中銀行	80,194	0	80,194
文部科学省 (NTT無利子)	0	0	0
合計	38,225,850	5,521,679	43,747,529

※一般会計には用地会計分を含みます。

借入先	現在高 H22.9.30	借入額 22.10.1~23.3.31	償還額 22.10.1~23.3.31	現在高 H23.3.31	構成比 (%)
財務省	22,041,839	0	1,237,567	20,804,272	47.6
日本郵政公社	7,210,417	0	421,481	6,788,936	15.5
東京都	11,043,099	1,492,000	891,089	11,644,010	26.6
全国市有物件災害共済組合	113,456	31,300	1,149	143,607	0.3
東京都区市町村振興協会	1,477,142	0	59,071	1,418,071	3.2
地方公共団体金融機構	3,036,549	0	168,110	2,868,439	6.6
市中銀行	83,985	0	3,791	80,194	0.2
文部科学省 (NTT無利子)	0	0	0	0	0.0
合計	45,006,487	1,523,300	2,782,258	43,747,529	100.0

(平成23年3月31日現在)

(会計別款別市債現在高)

(単位：千円)

区 分	現 在 高 H22. 9. 30	借 入 額 22. 10. 1～23. 3. 31	償 還 額 22. 10. 1～23. 3. 31	現 在 高 H23. 3. 31	償還額に対する市民負担額(円)	
					1人当たり	世帯当たり
一 般 会 計	39,154,225	1,523,300	2,451,675	38,225,850	9,939	21,394
総務債	1,072,966	502,000	137,240	1,437,726	556	1,198
民生債	1,508,241	9,000	175,882	1,341,359	713	1,535
衛生債	1,825,426	0	111,030	1,714,396	450	969
商工債	68,000	0	0	68,000	0	0
土木債	9,136,878	121,000	735,645	8,522,233	2,982	6,419
消防債	603,663	31,300	23,291	611,672	95	203
教育債	10,121,368	860,000	670,050	10,311,318	2,716	5,847
減税補てん債	5,285,225	0	396,407	4,888,818	1,607	3,459
臨時財政対策債	9,532,458	0	202,130	9,330,328	820	1,764
下 水 道 事 業 会 計	5,852,262	0	330,583	5,521,679	1,340	2,885
下水道事業債	5,852,262		330,583	5,521,679	1,340	2,885
合 計	45,006,487	1,523,300	2,782,258	43,747,529	11,279	24,279

※一般会計には用地会計分を含みます。

(平成23年3月31日現在)

人 口 246,682人
世帯数 114,601世帯

6 平成23年度 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 市 税	47,346,287	53.6	47,585,452	53.5	-239,165	-0.5
10 地方譲与税	400,896	0.4	400,417	0.5	479	0.1
12 利子割交付金	257,806	0.3	214,297	0.2	43,509	20.3
13 配当割交付金	96,070	0.1	78,007	0.1	18,063	23.2
14 株式等譲渡所得割交付金	63,286	0.1	45,420	0.1	17,866	39.3
15 地方消費税交付金	2,714,243	3.1	2,698,342	3.0	15,901	0.6
17 自動車取得税交付金	250,139	0.3	168,241	0.2	81,898	48.7
20 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,878	0.0	2,742	0.0	136	5.0
24 地方特例交付金	425,407	0.5	464,595	0.5	-39,188	-8.4
25 地方交付税	1	0.0	15,000	0.0	-14,999	-100.0
30 交通安全対策特別交付金	39,004	0.0	39,381	0.0	-377	-1.0
35 分担金及び負担金	996,221	1.1	995,724	1.1	497	0.0
40 使用料及び手数料	2,233,631	2.5	2,611,592	2.9	-377,961	-14.5
45 国庫支出金	13,936,359	15.8	12,238,953	13.8	1,697,406	13.9
50 都支出金	9,387,962	10.6	8,341,418	9.4	1,046,544	12.5
55 財産収入	261,955	0.3	265,415	0.3	-3,460	-1.3
60 寄附金	443,506	0.5	507,508	0.6	-64,002	-12.6
65 繰入金	2,699,262	3.1	5,165,844	5.8	-2,466,582	-47.7
70 繰越金	800,000	0.9	800,000	0.9	0	0.0
75 諸収入	2,302,287	2.6	2,624,052	3.0	-321,765	-12.3
80 市 債	3,692,800	4.2	3,687,600	4.1	5,200	0.1
歳入合計	88,350,000	100.0	88,950,000	100.0	-600,000	-0.7

7 平成23年度 一般会計歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
5 議会費	614,012	0.7	480,096	0.5	133,916	27.9
10 総務費	9,496,213	10.8	11,016,598	12.4	-1,520,385	-13.8
15 民生費	41,907,534	47.4	39,632,877	44.6	2,274,657	5.7
20 衛生費	7,895,733	8.9	8,230,875	9.3	-335,142	-4.1
25 労働費	81,907	0.1	81,627	0.1	280	0.3
30 農林水産業費	118,742	0.1	113,703	0.1	5,039	4.4
35 商工費	422,756	0.5	454,805	0.5	-32,049	-7.0
40 土木費	6,429,658	7.3	7,238,464	8.1	-808,806	-11.2
45 消防費	2,972,608	3.4	3,026,781	3.4	-54,173	-1.8
50 教育費	13,535,565	15.3	13,739,067	15.4	-203,502	-1.5
55 公債費	4,741,272	5.4	4,772,107	5.4	-30,835	-0.6
60 諸支出金	34,000	0.0	63,000	0.1	-29,000	-46.0
65 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳出合計	88,350,000	100.0	88,950,000	100.0	-600,000	-0.7

8 平成23年度 市税の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
市 民 税	21,208,832	44.8	21,631,149	45.5	-422,317	-2.0
固定資産税	21,658,069	45.7	21,354,533	44.9	303,536	1.4
軽自動車税	120,606	0.3	119,906	0.2	700	0.6
市たばこ税	1,148,073	2.4	1,295,968	2.7	-147,895	-11.4
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
都市計画税	3,210,706	6.8	3,183,895	6.7	26,811	0.8
市税合計	47,346,287	100.0	47,585,452	100.0	-239,165	-0.5

9 平成23年度 各会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	当初予算額	構成比%	当初予算額	構成比%	金額	伸率%
一般会計	88,350,000	35.3	88,950,000	37.8	-600,000	-0.7
特別会計	162,093,979	64.7	146,125,461	62.2	15,968,518	10.9
国民健康保険	21,446,256	8.6	20,933,126	8.9	513,130	2.5
後期高齢者医療	3,564,440	1.4	3,497,700	1.5	66,740	1.9
老人保健医療	0	0.0	4,650	0.0	-4,650	-100.0
介護保険	11,820,981	4.7	11,291,886	4.8	529,095	4.7
競走事業	118,278,958	47.2	104,857,185	44.6	13,421,773	12.8
公共用地	3,075,292	1.2	1,676,090	0.7	1,399,202	83.5
下水道事業	3,898,564	1.6	3,855,183	1.7	43,381	1.1
火災共済事業	9,488	0.0	9,641	0.0	-153	-1.6
合計	250,443,979	100.0	235,075,461	100.0	15,368,518	6.5